



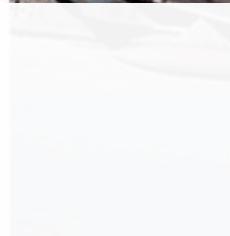
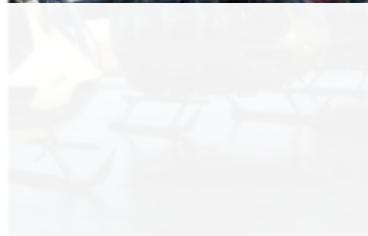
欧州ビジネス協会  
在日欧州(連合)商工会議所

# 防衛・安全保障

主要な問題および提案



# 調達



# 調達

## 年次現状報告：若干の進展

- ❑ EBCは、欧州と安全保障協力を進めたいという日本政府の意向、とりわけ欧州の個々の国々との二国間協定の進展を評価している。
- ❑ 一方、これらの協力関係が欧州企業にも事業機会を提供するよう、公平且つ透明性のある対応を望む。

# 調達

## 提案

- ❑ 防衛省は、自衛隊の運用にとって利点の大きいライフサイクルコストを重視することにより、各国軍の支援を通じて一日の長ある海外企業に一層事業参画の機会をもたらすことを期待する。
- ❑ 防衛省は、競争を促進し、真に価値ある装備品が自衛隊に提供されるよう、研究開発においてNATOの基準を採用することを期待する。



# 産業協力

# 産業協力

## 年次現状報告：若干の進展

- 防衛装備庁、経済産業省、日欧業界団体の協力により、日本と欧州の防衛産業は一層緊密な対話を促進してきた。
- 日本の防衛産業の活性化は、海外企業との協力の成否に依存するだろう。
- 企業間協力への政府の協力、柔軟な輸出管理政策により、欧州の防衛・航空宇宙産業は、日本企業に新しい機会を提供することを念頭に置き、日本政府及び企業による欧州企業との更なる協力の機会の模索を期待する。
- この具体的取り組みが防衛大綱、次期中期防衛力整備計画に反映されることを希望している。

# 産業協力

## 提案

- 防衛省及び装備品・技術協力協定を締結している欧州各国防衛当局は、締結された協力協定が、現在のみならず将来協力の試金石であること、さらに安全保障協力と一体であることを認識し、実効性ある協力事業を創出することを要望する。
- 2017年3月、防衛装備庁は英国防省と「将来戦闘機における英国との協力の可能性に係る日英共同スタディ」を行うことを発表した。スタディが机上に終始することなく、英国企業、さらには欧州企業に公平な事業参画の機会が開かれることを強く要望する。



# 防衛関連輸出



# 防衛関連輸出

## 年次現状報告：若干の進展

- ❑ 欧州の防衛産業は、外国の政府及び産業への直接、間接の販売、協力を通じ、世界の防衛市場で大きなシェアを占めている。
- ❑ 欧州の防衛産業は、日本の防衛産業と協力し、デュアルユースを含めた新たな技術を開発し、新たな市場を開拓することを熱望している。
- ❑ 実際に事業化に至る際には、欧州各国のみならず、第三国でも運用に供せられる可能性がある。
- ❑ そのために必要な施策の策定が必要である。

# 防衛関連輸出

## 提案

- 日本政府は第三国移転に係る政策方針を明確にし、それが日欧企業間協力の障害にならないよう、防衛装備移転三原則の更なる柔軟な運用、あるいは改正を要求する。